

自分でつくる、
国際分散投資。

新生パワーダイレクト年金

新変額個人年金保険（無配当）＜特別勘定グループ（PD型）＞

月次運用実績レポート

2012年1月

特別勘定[ファンド]の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本成長株式型(PD)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
日本店頭・小型株式型(PD)	インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)	インベスコ投信投資顧問株式会社
日本株式INDEX型(PD)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
海外株式INDEX型(PD)	インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ ファンドI (適格機関投資家専用)	インベスコ投信投資顧問株式会社
エマージング株式型(PD)	HSBC チャイナファンドVAⅡ号 (適格機関投資家専用)	HSBC投信株式会社
日本債券型(PD)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
世界債券型(PD)	グローバル・ソブリン・オープンVA (適格機関投資家専用)	国際投信投資顧問株式会社
海外高利回り債券型(PD)	高利回り社債オープンVA (適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(PD)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

＜引受保険会社＞

＜募集代理店＞



〒103-8303 東京都中央区日本橋室町2-4-3
新生パワーコール 0120-456-860



〒108-8020 東京都港区白金1-17-3
TEL. 0120-933-399
アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本成長株式型(PD)

運用方針

日本の成長企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本成長株式型(PD)	3.30%	▲ 2.67%	▲ 12.50%	▲ 16.36%	▲ 50.72%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等	0.9%
投資信託等	99.1%
合計	100.0%

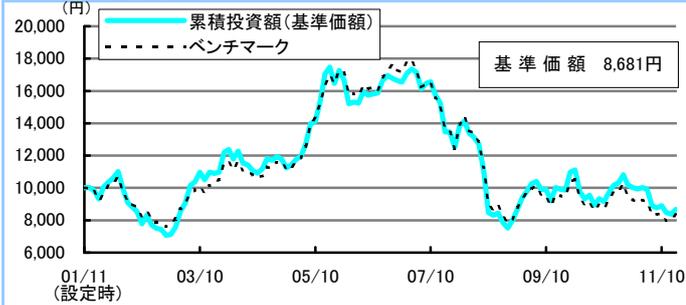
【参考】日本成長株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投資株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。

設定来の運用実績 (2012年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。

ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。

ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、月半ば以降、堅調に推移しました。年初に発表された海外の主要マクロ経済指標が市場予想を上回ったことから、日本株も上昇して始まりました。しかし、イタリア大手銀行の増資発表などを受けて欧州債務危機に対する懸念が再燃すると株価は反落、一段のユーロ安円高進行も重石となり弱含みの展開となりました。月半ば、イタリアやフランスの国債入札が順調な結果となり債務危機に対する過度の懸念が和らぐと、日本株は漸く反発しました。米格付け会社によるユーロ圏9カ国の国債格下げ発表が嫌気されたものの、中国の更なる金融緩和への期待などを背景に日本株はすぐさま切り返し、米住宅関連指標の改善や円安進行を好感して続伸しました。月末近く、FRB(米連邦準備制度理事会)が超低金利政策の延長を表明すると円安進行が一服、米10-12月期実質国内総生産が予想を下回ったことも売り材料視され、日本株はやや下げて月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が+3.66%、日経平均株価は+4.11%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2011年12月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	96.1%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.2%
現金・その他※	3.7%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」3.6%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	88.7%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.4%
その他市場	6.2%

<組入上位5業種>

電気機器	16.9%
輸送用機器	10.2%
卸売業	7.9%
機械	7.4%
銀行業	6.9%

(対純資産総額比率)

未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/株式
投資対象	わが国の株式等
設定日	2001年11月29日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	3.51%	▲ 2.59%	▲ 12.32%	▲ 15.82%	▲ 13.19%
ベンチマーク	3.66%	▲ 1.04%	▲ 9.20%	▲ 15.03%	▲ 16.79%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

※ベンチマーク:TOPIX(配当金込)

過去5期分の収益分配金(1万円当たり/税込)

第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 607.8 億円 (2012年1月31日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース)(2011年12月30日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	本田技研工業	輸送用機器	3.7%
2	ミスグループ本社	卸売業	3.3%
3	トヨタ自動車	輸送用機器	3.0%
4	オリックス	その他金融業	2.8%
5	三菱電機	電気機器	2.7%
6	ダイキン工業	機械	2.5%
7	三井住友トラスト・ホールディングス	銀行業	2.4%
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
9	大和工業	鉄鋼	2.1%
10	三井物産	卸売業	2.1%

(組入銘柄数: 200)

上位10銘柄合計 26.8%
(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本店頭・小型株式型(PD)

運用方針

日本の中小型企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本店頭・ 小型株式型 (PD)	▲ 1.14%	▲ 3.19%	▲ 12.31%	▲ 16.24%	▲ 61.39%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等	2.6%
投資信託等	97.4%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本店頭・小型株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ店頭・成長株オープンVA1 (適格機関投資家私募投信)

(運用会社: インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ店頭・ 成長株オープンVA1	▲ 1.06%	▲ 2.99%	▲ 12.06%	▲ 15.56%	▲ 4.57%
JASDAQ インデックス	▲ 0.52%	▲ 1.60%	▲ 7.82%	▲ 11.40%	▲ 35.80%
差異	▲ 0.54%	▲ 1.39%	▲ 4.24%	▲ 4.16%	31.22%

※「設定来」の値は、当ファンドがマザーファンドの買付を開始した2003年10月15日以降のリターン値です。
※基準価額の騰落率は、課税前分配金込のデータを元に算出しております。

<資産構成>

	構成比
株式	95.4%
その他の有価証券	0.0%
現預金等	4.6%
合計	100.0%
純資産総額	15.38億円

※マザーファンドベース

※当ファンド

<市場別組入状況>

市場名	比率
東証一部	57.1%
東証二部	5.0%
JASDAQ	21.7%
その他市場	11.7%
現金・その他	4.6%

※マザーファンドベース

<組入上位業種>

業種名	比率
1 サービス業	17.2%
2 情報・通信業	16.5%
3 電気機器	15.1%
4 化学	7.0%
5 小売業	6.3%

※マザーファンドベース

<組入上位10銘柄> (銘柄数 58銘柄)

銘柄名	業種	比率
1 楽天	サービス業	4.6%
2 JPホールディングス	サービス業	3.7%
3 MARUWA	ガラス・土石製品	3.5%
4 大気社	建設業	3.4%
5 アンリツ	電気機器	3.4%
6 戸田工業	化学	3.2%
7 ビットアイル	情報・通信業	3.1%
8 GMOペイメントゲートウェイ	情報・通信業	3.0%
9 ワコム	電気機器	3.0%
10 日本セラミック	電気機器	2.8%

※マザーファンドベース

<運用コメント>

<市場概況と運用状況>

1月の中小型株式市場は、まちまちの展開となりました。景気敏感銘柄の物色が活発になり、復興関連銘柄も人気化しました。一方で、昨年末まで不透明な景況感の中で業績を拡大させていた成長株は利食い売りに押される展開となり、インターネット関連銘柄などで下落するものが目立ちました。

1月の運用では、これまで堅調な業績を背景に株価が上昇してきた銘柄群を売却し利益を確定した一方、株価下落により株価水準が割安になったと判断した保有銘柄の組入比率を引き上げました。

<今後の見通しと運用方針>

今後の中小型株式市場は、堅調な展開を想定しています。欧州の財政問題が金融システムへ波及して投資家のリスク回避への意識が再度高まることが最大のリスクであると考えていますが、中央銀行の流動性供給によりリスクは低下していると感じています。一方、リスク回避的な投資家態度により売り込まれた流動性の低い銘柄や、2012年1月に利食い売りの対象となって株価が下落した成長株の出遅れが目立っており、中小型株式は上昇基調を強めると予想しています。

以上の投資環境の見通しの下、2011年第3四半期の決算内容を分析しながら、引き続き保有銘柄の組入比率の調整などを行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

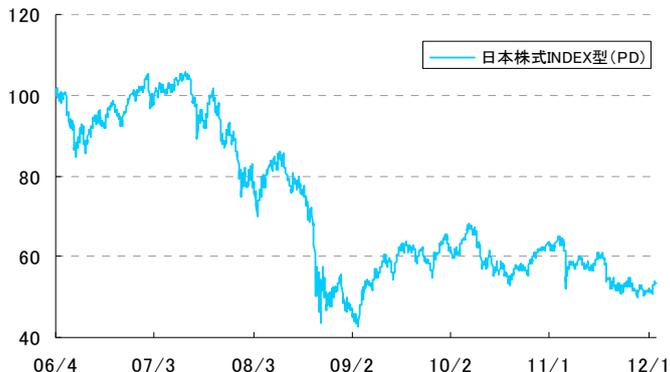
特別勘定名称

日本株式INDEX型(PD)

運用方針

日経平均株価に連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(2006年4月)を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株式INDEX型(PD)	3.81%	▲ 2.09%	▲ 9.75%	▲ 13.12%	▲ 46.63%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.6% 95.4%
合計	100.0%

【参考】日本株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月間	6ヵ月間	1年間	3年間	設定来
インデックス225VA	▲ 2.01%	▲ 9.75%	▲ 12.55%	4.77%	0.28%
日経平均株価 (225種・東証)	▲ 2.07%	▲ 10.48%	▲ 14.02%	3.26%	▲ 0.68%
差異	0.06%	0.73%	1.47%	1.50%	0.97%

<純資産総額>

純資産総額 132.85億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

◆株式組入上位10業種

業種名	ファンドのウェイト
1 電気機器	20.83%
2 小売業	9.73%
3 情報・通信業	8.57%
4 医薬品	6.84%
5 輸送用機器	6.73%
6 化学	6.48%
7 機械	5.17%
8 食料品	4.39%
9 精密機器	3.30%
10 卸売業	3.15%

※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウェイト
1 ファーストリテイリング	6.87%
2 ファナック	5.81%
3 京セラ	2.95%
4 ソフトバンク	2.89%
5 本田技研工業	2.42%
6 キヤノン	2.24%
7 KDDI	2.19%
8 東京エレクトロン	1.97%
9 信越化学工業	1.80%
10 テルモ	1.66%

(組入銘柄数: 225)
 ※ファンドのウェイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.65%
一部上場	99.65%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.35%
株式実質	99.99%
現金その他	0.35%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

1月の国内株式市場は、日経平均株価が前月末比プラス4.11%となりました。当月は、予想を上回る米国の経済指標の発表から米国の景気回復期待が高まったことや好調な米国企業の決算発表などを受けて、全般的に買いが優勢でした。また、中国の2011年10-12月期国内総生産(GDP)伸び率が予想を上回ったこと、国際通貨基金(IMF)が融資能力を増強すると発表したことなども支援材料でした。ただ、2011年10-12月期の日本企業の厳しい決算数字が相つぎ発表されたことから、月末にかけて上げ幅を徐々に縮めました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式INDEX型(PD)

運用方針

日本を除く外国株式インデックスに連動した投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



*ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式INDEX型(PD)	3.10%	▲ 2.24%	▲ 6.27%	▲ 9.37%	▲ 34.37%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等投資信託等	3.7%
合計	96.3%
合計	100.0%

【参考】海外株式INDEX型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI(適格機関投資家専用)

(運用会社:インベスコ投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
インベスコ MSCIコクサイ・インデックス・ファンドI	3.32%	▲ 2.07%	▲ 5.99%	▲ 8.56%	0.03%
MSCIコクサイ・インデックス	3.25%	▲ 2.48%	▲ 6.83%	▲ 10.47%	-
差異	0.07%	0.42%	0.84%	1.91%	-

*ファンドの騰落率は、課税前分配金込みの基準価格をもとに算出しています。
*ベンチマークの累積リターンは、ファンドの基準価額算出方法と同一基準(基準日前日の各外貨建資産を基準日の各通貨毎のTTMレートで評価する方法)で月次ベースでのみ算出しています。

<組入株式上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	APPLE	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.9%
2	EXXON MOBIL	アメリカ	エネルギー	1.9%
3	INTL BUSINESS MACHINES	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
4	MICROSOFT	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
5	CHEVRON	アメリカ	エネルギー	0.9%
6	GENERAL ELECTRIC	アメリカ	資本財	0.9%
7	NESTLE-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
8	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・ハイテクノロジー・ライフサイエンス	0.8%
9	AT & T	アメリカ	電気通信サービス	0.8%
10	PROCTER & GAMBLE	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	0.8%

*国名は、MSCI構成国で区分しています。
*業種はMSCI世界産業分類基準の産業グループに準じています。

<純資産総額>

純資産総額 106,879 (百万円)

<資産構成比率>

外国株式	97.2%
先物取引	2.6%
現金その他	0.2%
組入総銘柄数	1,300

<組入株式上位5カ国>

国	比率
アメリカ	56.1%
イギリス	10.3%
カナダ	5.6%
フランス	4.1%
オーストラリア	4.0%

<組入株式上位5業種>

業種	比率
金融	17.9%
エネルギー	12.1%
情報技術	11.9%
生活必需品	10.5%
ヘルスケア	10.3%

<運用コメント>

① 米国

1月末のNYダウ工業株30種平均指数は12,632.91(前月末比+3.4%)、S&P500種指数は1,312.41(前月末比+4.4%)、ナスダック総合指数は2,813.84(前月末比+8.0%)となりました。

1月の米国株式市場は堅調に推移しました。依然として欧州債務危機に対する包括的かつ有効な対応策が施行されない中、上旬に発表されたISM(米サブプライマナジメント協会)製造業景況指数や雇用統計が改善を示したことや、中旬から本格化した四半期決算で一部ハイテク企業の決算が市場予想を上回ったことなどを背景に、株式市場は上昇しました。25日には米連邦公開市場委員会(FOMC)で時間軸効果を狙った低金利政策の期間延長が表明され、主要株価指数は月中最高値を記録しました。その後は、国内総生産(GDP)、住宅関連指標、消費者信頼感指数などが市場予想を下回ったことなどが上値を抑える結果となり、月末にかけてほぼ横ばいで推移しました。

② 欧州

1月末の英国FT100指数は5,681.61(前月末比+2.0%)、ドイツDAX指数は6,458.91(前月末比+9.5%)、フランスCAC40指数は3,298.55(前月末比+4.4%)となりました。1月の欧州主要株式市場は上昇しました。月初めは、ドイツの失業率が東西統一以来の最低水準となるなど、発表されたマクロ指標が経済状況の改善を示す内容となったことで市場に安心感が広がり、株価は上昇しました。加えて、欧州中央銀行(ECB)や国際通貨基金(IMF)の積極的な資金供給策により、債務借り換えに懸念が持たれていた高債務国の金利低下傾向が顕著になってきたことも市場心理を支え、月の半ばにかけても株価の上昇基調が継続しました。月末近くになると、ギリシャと民間銀行の債務再編交渉が長引いているとの報道から警戒感が広がり、株価が反落する局面もあったものの、前月末の水準からは上昇して月末となりました。

③ アジア

1月末の香港ハンセン指数は20,390.49(前月末比+10.6%)、シンガポールST指数は2,906.69(前月末比+9.8%)、オーストラリア全普通株指数は4,325.71(前月末比+5.2%)となりました。1月のアジア主要株式市場は、月を通じて上昇基調となりました。欧州債務問題などに大きな進展が見られたわけではなく、米国の四半期決算やマクロ指標もまちまちの内容でしたが、ECBの3年物資金供給オペ(LTRO)などを好感して欧米株式市場が上昇したことが買い安心感につながりました。香港市場は、小売売上高や中国の2011年10-12月期実質GDPが市場予想を上回ったことなどから大幅に上昇しました。シンガポール市場も、投資家のリスク回避的な姿勢が和らぎ、資本財や金融などといったこれまで売り込まれていた業種を中心に上昇しました。同様にオーストラリア市場では、先月下落したエネルギー、素材関連株が大きく反発しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

エマージング株式型(PD)

運用方針

新興成長国企業の株式に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニットプライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
エマージング株式型(PD)	7.26%	▲ 0.90%	▲ 16.18%	▲ 18.95%	▲ 12.47%

特別勘定資産

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	2.6%
合計	97.4%
合計	100.0%

【参考】エマージング株式型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

HSBCチャイナファンドVA II号(適格機関投資家専用)

(運用会社:HSBC投信株式会社)

<運用コメント>

■1月の中国株式市場

今月の中国株式市場は、政府による株式市場の信頼回復へ向けた梃子入れ策の表明、欧州債務問題が小康状態にあること、米国の経済指標の改善傾向を背景とした投資センチメントの改善により力強く上昇し、香港市場のH株指数は前月比+12.1%、レッドチップ指数は同+5.2%となりました(作成基準日の前営業日現在、現地終値ベース)。参考指標のMSCIチャイナフリーインデックスは同+7.6%(円ベース)でした。

当月発表された10-12月期および12月の主要経済指標の内容は以下の通りです。

2011年10-12月期の実質GDP成長率は前年同期比+8.9%と市場予想(同+8.7%)を若干上回りましたが、過去10四半期で最も低水準となりました。12月の指標は、消費者物価指数(CPI)の上昇率が前年同月比+4.1%と前月の同+4.2%を若干下回ったものの、市場予想(同+4.0%)を上回りました。春節(旧正月)連休(22~28日)を前に指数の3割を占める食料品価格は同+9.1%と前月の同+8.8%から伸び率が拡大しました。また、人民元建新規貸出額は11月の5,620億元から6,400億元に、通貨供給量(M2)も11月の前年同月比+12.7%から同+13.6%に拡大しました。

輸出は11月の前年同月比+13.8%から12月は同+13.4%に、輸入も同+22.1%から同+11.8%へ各々伸び率が鈍化し、貿易黒字は11月の145億米ドルから165億米ドルに拡大し、通年では1,551億米ドルとなりました。

■今後の見通し

当ファンドの基準価額は、香港ドルの対円相場が10.00円から9.85円と1.5%の香港ドル安円高方向に振れたものの、前月比+7.5%(基準日ベース)と上昇しました。

セクター別では、参考指標との対比で金融をオーバーウェイトとし、生活必需品、公益をアンダーウェイトとしていたことがプラス寄与しました。銘柄別では、中国工商银行、中国石油化工、中国平安保険、中国交通建設、中国鉄建、中国農業銀行をオーバーウェイトとしていたこと、また中国聯通、中興通訊、北京控股をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス寄与しました。

1月の製造業購買担当者指数(PMI)および12月の金融政策の転換は、当社が従来から想定してきた中国経済のソフトランディングシナリオを再確認するものとなりました。

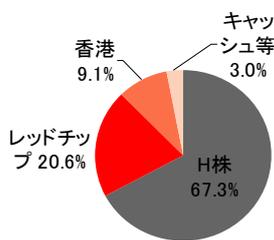
一方、12月の通貨供給量(M1、M2)の伸びおよび新規貸出額が揃って11月を上回ったことは、金融緩和策が緩やかに浸透していることを窺わせました。また、欧州債務問題に関しては欧州中央銀行(ECB)による長期リファイナンスオペ(欧州中銀による資金供給オペ、期間3年)プログラムの導入、および直近の米経済指標の改善傾向により、金融システム・リスクの低減がもたらされ、中国の輸出減少によるダウンサイド・リスクはある程度緩和されました。銀行預金の伸びの鈍化、資本流出、不動産投資の減速、企業利益の減少などの問題は未だ解決されておらず、株式市場が2012年第1四半期中に調整局面を迎えることは有り得ると見えています。しかし、そうなった場合、政策当局は景気の下支えへ向けて一段の緩和策を採ることが予想されます。それにより、市場は反転すると見られ、現在は買いの好機と捉えています。

※将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

業種別組入れ比率

業種名称	比率
銀行	28.8%
エネルギー	22.1%
電気通信サービス	10.8%
保険	7.7%
素材	5.2%
自動車・自動車部品	5.1%
不動産	4.6%
資本財	4.3%
運輸	2.1%
ソフトウェア・サービス	1.3%
家庭用品・パーソナル用品	1.2%
食品・飲料・タバコ	1.2%
消費者サービス	0.9%
小売	0.8%
耐久消費財・アパレル	0.6%
その他	0.4%
キャッシュ等	3.0%
合計	100.0%

市場別組入れ比率



※親信託財産の構成(対純資産総額)

HSBCチャイナファンドVA II基準価額の推移(設定来)



※基準価格は信託報酬控除後のものです。

H株とレッドチップの推移(2004年10月4日を100として指数化)

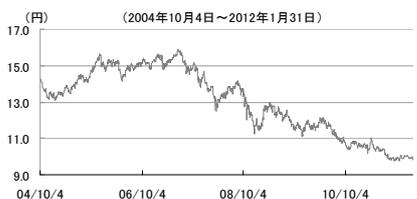


上海B株と深センB株の推移(2004年9月30日を100として指数化)



※設定日の2004年10月4日は中国本土市場では国慶節の休場日であったことから前営業日の2004年9月30日を100として指数化しています。

為替の推移(香港ドル/円)



出所:為替レートは投資信託協会、株価指数はブルームバーグ

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(PD)

運用方針

日本の物価連動債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライス騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本債券型(PD)	0.74%	1.09%	1.17%	2.87%	1.51%

特別勘定資産内訳

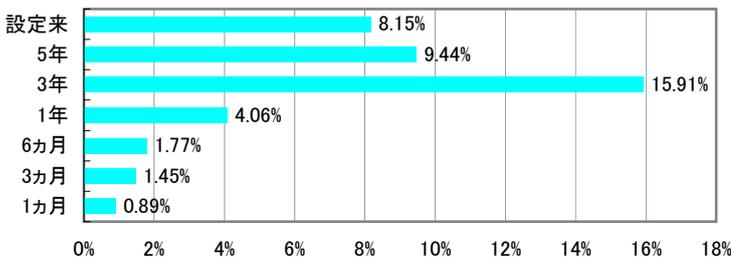
	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.2% 95.8%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(税引前)を再投資したものととして算出。
※累積収益率は実際の投資家利回りとは異なります。

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	7銘柄
公社債の平均残存期間	5.04年
国内債現物	96.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	3.5%

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。
※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第16回利付国債(物価連動・10年)	1.400%	2018/06/10	42.4%
2	第12回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2017/06/10	25.7%
3	第1回利付国債(物価連動・10年)	1.200%	2014/03/10	6.7%
4	第4回利付国債(物価連動・10年)	0.500%	2015/06/10	6.3%
5	第2回利付国債(物価連動・10年)	1.100%	2014/06/10	6.0%

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年未満	17.7%
3年～7年未満	78.7%
7年～10年未満	0.0%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第16回物価連動国債利回りは、2012年1月末現在で0.5%台前半と12月末比低下しました。

第16回物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期国債(第293回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までにどれだけ物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレイクイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.2%台後半で始まり、月を通じてマイナス幅が縮小し、月末はマイナス0.05%程度となりました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の2012年1月末の連動係数は、12月末比概ね0.1%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債の実質組入比率は高位を維持しました。また、実質組入れている物価連動国債の平均残存期間は5.04年としております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数が低下したことがマイナスに影響したものの、ブレイクイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことや、物価連動国債とほぼ同じ残存期間の10年長期債利回りが低下したこと等がプラスに寄与したことから、当ファンドの2012年1月末の基準価額は10,662円と前月末比94円上昇しました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの1月下旬に発表された2011年12月分の前年比はマイナス0.1%となり、今後も暫くマイナス圏で推移することを見込みます。しかし、野田首相は消費税率を引き上げる方針であり、実際に実施されれば、コアCPIにプラスの影響があると考えているため、今後もこの動向を注視して参ります。

物価連動国債市場の需給面では、財務省による物価連動国債の買入消却の継続や、2012年度の物価連動国債発行再開に向けた動きにも注視して参ります。

引続きブレイクイーブンインフレ率の動向を注視すると共に、需給動向及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

特別勘定名称

世界債券型(PD)

運用方針

日本を含む世界の公社債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
世界債券型(PD)	0.22%	▲ 2.00%	▲ 2.01%	▲ 2.25%	▲ 14.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	3.1% 96.9%
合計	100.0%

【参考】世界債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

グローバル・ソブリン・オープンVA(適格機関投資家専用)

(運用会社: 国際投信投資顧問株式会社)

<基準価額の騰落率> (課税前分配金再投資換算基準価額)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年間	3年間	設定来
グローバル・ソブリン・オープンVA	0.3%	▲ 1.8%	▲ 1.5%	▲ 1.1%	2.1%	11.8%
シティグループ世界国債インデックス	0.2%	0.3%	0.1%	0.4%	2.3%	17.7%
差異	0.2%	▲ 2.1%	▲ 1.7%	▲ 1.5%	▲ 0.2%	▲ 6.0%

※騰落率は、年率換算していません。騰落率は月次の収益率より算出しています。

※基準価額は信託報酬控除後のものです。

※「課税前分配金再投資換算基準価額」は、この投資信託の公表している基準価額に、各収益分配金(課税前)をその分配を行う日に全額再投資したと仮定して算出したものであり、当社が公表している基準価額とは異なります。

※ベンチマークは基準価額との関連を考慮して、前営業日の値を用いています。

※シティグループ世界国債インデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクの開発したものです。

<純資産構成比率>

債券合計	99.1%
現金+現金+その他	0.9%
合計	100.0%

<債券組入上位10銘柄>

銘柄	ウェイト	通貨	残存年数
(1) アメリカ国債	3.3%	USドル	9.8
(2) ノルウェー国債	3.3%	ノルウェー クロネ	3.3
(3) カナダ国債	3.1%	カナダドル	17.3
(4) ドイツ国債	2.8%	ユーロ	18.9
(5) カナダ国債	2.8%	カナダドル	21.3
(6) スウェーデン国債	2.5%	スウェーデン クロナ	8.8
(7) 欧州投資銀行	2.2%	豪ドル	7.5
(8) オーストラリア国債	2.1%	豪ドル	9.3
(9) アメリカ国債	2.1%	USドル	8.5
(10) アメリカ国債	2.0%	USドル	5.0

※ウェイトはマザーファンドの対純資産総額比率です。

<組入通貨配分比率>

通貨	ウェイト
USドル	22.8%
ユーロ	10.6%
英ポンド	4.0%
日本円	17.5%
その他	45.1%

<運用コメント>

<投資環境と運用状況>

1月の債券市場では、米連邦公開市場委員会(FOMC)が低金利政策を市場予想よりも長期間維持することを示唆したことなどを背景に、米国債の利回りは低下しました。為替市場では、昨年12月に実施された欧州中銀(ECB)の3年物資金供給オペなどの緩和的な金融政策の導入などを背景に、欧州金融機関やユーロ圏周辺国の国債入札に対する懸念が後退したことなどから、先進国で相対的に高金利である豪ドルが他の主要国通貨に対して上昇しました。当ファンドは、デュレーションについてはベンチマークに対してやや長めとしました。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとしました。

<今後の運用方針>

為替市場では、財政が相対的に健全で、ファンダメンタルズが良好なスウェーデンやオーストラリアの通貨が、主要国通貨に対して上昇するとみています。デュレーションは、カナダやオーストラリアなど相対的に財政の健全度が高い国や、流動性の高い米国などのデュレーションについては長めを維持する方針です。国別配分については、日本をベンチマーク対比でアンダーウェイトとし、オーストラリア、カナダ、ノルウェーおよびスウェーデンをオーバーウェイトとする予定です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外高利回り債券型(PD)

運用方針

米国の高利回り事業債に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
海外高利回り債券型(PD)	1.66%	0.92%	▲0.56%	▲2.64%	▲3.40%

特別勘定資産内訳(申込ベース)

	構成比(%)
現預金等 投資信託等	4.4%
合計	95.6%
合計	100.0%

【参考】海外高利回り債券型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況を掲載

高利回り社債オープンVA(適格機関投資家専用)

(出所:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
高利回り社債オープン	1.8%	1.3%	-0.2%	-1.8%	10.9%

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

<ポートフォリオ特性値>

平均格付	B
平均クーポン	8.1%
平均直利	8.3%
平均最終利回り	8.7%
平均デュレーション	4.4年

・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

<業種配分>

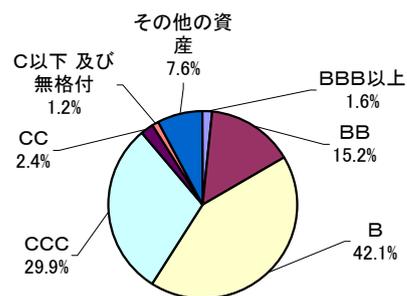
業種	純資産比
石油・ガス	11.2%
通信	9.6%
ヘルスケア	7.8%
金融	5.9%
電機	5.5%
その他の業種	52.4%
その他の資産	7.6%
合計	100.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<純資産総額>

純資産総額 0.5億円

<格付別配分>



※格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の低い方の格付によります。格付がない場合は投資顧問会社が同等の信用度を有すると判断した格付によります。

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポン、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものです。現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、各ランク毎に数値化したものを加重平均しています。

<組入上位10銘柄> (組入銘柄数 603 銘柄)

	銘柄名	クーポン	業種	格付	純資産比
1	CHRYSLER GP/CG CO-ISSUER	8.250%	自動車関連	B	1.7%
2	CINCINNATI BELL INC	8.375%	通信	B	1.2%
3	JAGUAR LAND ROVER PLC	8.125%	自動車関連	B	0.9%
4	IASIS HEALTHCARE/CAP CRP	8.375%	ヘルスケア	CCC	0.8%
5	INTELSAT LUXEMBOURG SA	11.250%	通信	CCC	0.8%
6	INEOS GROUP HOLDINGS LTD	8.500%	化学	CCC	0.7%
7	SPRINT CAPITAL CORP	8.750%	通信	B	0.7%
8	CLEAR CHANNEL COMMUNICATIONS	11.000%	放送	CC	0.6%
9	LEVEL 3 ESCROW INC	8.125%	リース	CCC	0.6%
10	REYNOLDS GRP ISS/REYNOLD	8.250%	容器・ガラス製品	CCC	0.6%

<運用コメント>

●投資環境

米国ハイ・イールド債市場は、市場予想を上回る米国の経済指標が相次いだことに加え、中国など主要新興国が金融緩和を積極化させるとの見方が強まったことを背景に、上旬から値上がりしました。その後、大手格付会社が欧州各国の格下げを発表するなど、欧州債務危機に対する警戒感が高まる場面もありましたが、米国において金融緩和策の長期化が示唆されたことを背景に投資家のリスク許容度が拡大したことから、堅調な推移となり、月間では上昇しました。業種別では、銀行や運輸が相対的に大きく値上がりしました。

●運用経過

月間の基準価額(分配金再投資)の騰落率は、+1.83%になりました。ドル・円の為替レートが前月末と比べて円高となったことがマイナスに作用しましたが、保有していたハイ・イールド債が値上がりしたことがプラスに作用しました。月末の組入比率は高位組入を維持し、92.4%となりました。業種別配分は、石油・ガスや通信などを上位としました。業種別配分の方針に大きな変更はありません。

●今後の運用方針

米国ハイ・イールド債市場は、欧州債務危機の周辺国および金融システムへの波及や世界経済の減速が懸念されることから、リスク回避の動きが見られましたが、発行体の財務状況が全体的に改善していることを背景にデフォルト(債務不履行)率が低位にとどまっていることなどから、長期的には堅調に推移すると考えられます。また、低金利政策の継続が見込まれることから、投資家の高利回り資産への需要が高まり、市場を下支えすると考えられます。欧州債務危機や米経済動向といった、市場にとっての不安定要因については注視していきます。このような環境下、業種別配分、格付別配分については状況に基づき慎重に判断します。業種別配分では、自動車やその恩恵を受ける部品製造業などの組み入れを増やすとともに、エネルギーセクターや石炭、鉄鋼といった資源関連企業の組み入れを増やす方針です。当ファンドでは、個別銘柄の選択にはより一層慎重に対応し、今後もキャッシュフロー(現金収支)が安定的な企業や良好な収益見通しが期待できる企業を中心に投資を行う方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

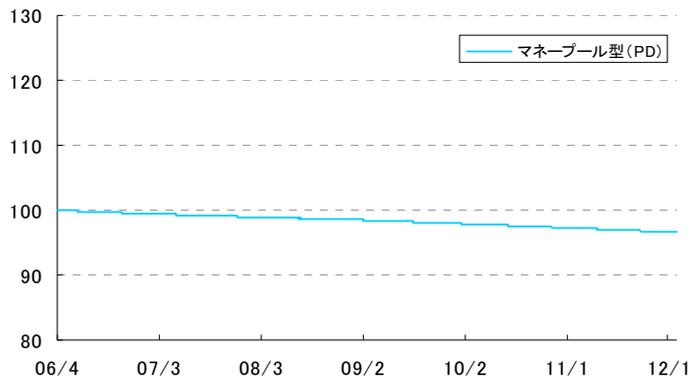
特別勘定名称

マネープール型(PD)

運用方針

日本の公社債および短期金融商品に投資を行う投資信託を中心に運用を行います。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型(PD)	▲ 0.06%	▲ 0.17%	▲ 0.34%	▲ 0.68%	▲ 3.41%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金等	10.0%
投資信託等	90.0%
合計	100.0%

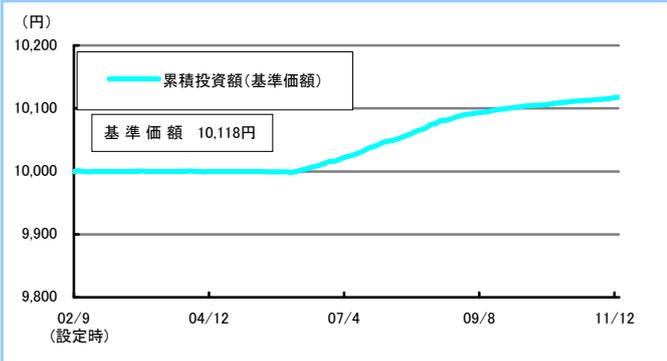
【参考】マネープール型(PD)の主な投資対象の投資信託の運用状況

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2012年1月31日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は運用管理費用控除後のものです。
 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

商品概要	
形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2012年1月31日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.03%	0.05%	0.09%	1.18%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金 (1万円当たり/税込)	
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円
第9期(2010.11.30)	0円
第10期(2011.11.30)	0円

純資産総額 118.2 億円 (2012年1月31日現在)

<資産別組入状況>

債券	93.2%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.8%

<組入資産格付内訳>

AAA/Aaa	-
AA/Aa	93.2%
A	-
現金・その他	6.8%

平均残存日数	51.18日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。「(プラス/マイナス)の符号は省略しています。」なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

(対純資産総額比率)

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2011年12月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第233回 国庫短期証券 2012/02/06	債券	AA/Aa	13.3%
2	第232回 国庫短期証券 2012/01/30	債券	AA/Aa	10.0%
3	第236回 国庫短期証券 2012/02/20	債券	AA/Aa	10.0%
4	第238回 国庫短期証券 2012/02/27	債券	AA/Aa	10.0%
5	第241回 国庫短期証券 2012/03/12	債券	AA/Aa	10.0%
6	第226回 国庫短期証券 2012/01/12	債券	AA/Aa	6.7%
7	第228回 国庫短期証券 2012/01/16	債券	AA/Aa	6.7%
8	第234回 国庫短期証券 2012/02/13	債券	AA/Aa	6.7%
9	第240回 国庫短期証券 2012/03/05	債券	AA/Aa	6.7%
10	第245回 国庫短期証券 2012/03/26	債券	AA/Aa	6.7%

(組入銘柄数: 11)

上位10銘柄合計 86.5%

(対純資産総額比率)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を10/10ページに掲載していますので必ずご参照ください。

当資料はアクサ生命が新変額個人年金保険
「新生パワーダイレクト年金」の特別勘定について運用状況などを報告する資料です

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります。

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料(増額・規則的増額保険料を含む)に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5% を超過した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
契約管理費	基本保険金額が100万円未満のご契約に対し、 毎月500円 を積立金から控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本成長株式型(PD) 年率0.924%程度
	日本店頭・小型株式型(PD) 年率0.735%程度
	日本株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	海外株式INDEX型(PD) 年率0.4200%程度
	エマージング株式型(PD) 年率1.176%程度
	日本債券型(PD) 年率0.252%~0.3675%程度
	世界債券型(PD) 年率0.8925%程度
	海外高利回り債券型(PD) 年率1.1025%程度
マネープール型(PD) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

■当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

■新変額個人年金保険「新生パワーダイレクト年金」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。

■新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「新生パワーダイレクト年金」には「特別勘定グループ(PD型)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(PD型)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(PD型)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。

■特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。

■特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほかに、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。

■ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)〈特別勘定グループ(PD型)〉「新生パワーダイレクト年金」は現在販売しておりません。